

平成23年度千葉県のバランスシート等の財務諸表（概要）

平成25年3月25日
千葉県総務部財政課
電話 043-223-2076

○ 財政の透明性の向上等を図るため、国の示している「総務省方式改訂モデル」に基づき、平成23年度決算による県の資産・負債などのストック情報を明らかにするバランスシート等の財務諸表を作成しました。

○ 財務諸表には、次の4表があります。

(1) 貸借対照表 (バランスシート)	資産や負債といったストック状況の把握のための財務書類
(2) 行政コスト計算書	資産形成につながらない行政サービスの提供のために県がどのような活動を行ったかを示す財務書類
(3) 純資産変動計算書	貸借対照表における純資産の期首から期末への要因別変動を示す財務書類
(4) 資金収支計算書	平成23年度における現金の流れを経常的収支等の活動区分ごとに示す財務書類

それぞれ、普通会計ベースと、公営企業等を含む連結ベースで作成しました。

○ このうち、普通会計ベースの貸借対照表では、資産は5兆6,012億円(◎5兆6,211億円)で、有形固定資産の減価償却費が投資的経費を上回ったことなどにより、前年度と比べ199億円減少し、負債は3兆7,560億円(◎3兆6,383億円)で、臨時財政対策債の残高の増加により1,177億円の増加となりました。

○ また、県民一人あたりの資産は91万1千円(◎91万2千円)で1千円の減少となり、負債は61万1千円(◎59万円)で2万1千円の増加となりました。

※人口(住民基本台帳 3.31現在) 6,147,619人(◎6,161,921人)

(参考) 財務諸表に対する本県のこれまでの取組状況

- ・平成12年度 国が示した作成方法により、平成11年度決算分から貸借対照表を作成・公表
- ・平成13年度 平成12年度決算分から、貸借対照表に加え、行政コスト計算書についても作成・公表
- ・平成22年4月 「総務省方式改訂モデル」により、本県でも平成20年度決算分の財務書類4表を作成・公表
- ・平成23年3月 平成21年度決算分の財務書類4表を作成・公表
- ・平成24年3月 平成22年度決算分の財務書類4表を作成・公表
- ・平成25年3月 平成23年度決算分の財務書類4表を作成・公表
(今回)

1 普通会計財務諸表

(1) 貸借対照表 (バランスシート)

貸借対照表は、県が保有している資産の状況と、その資産を形成するために用いた負債などの財源の内容を表したものです。

これにより、基準日である平成 24 年 3 月 31 日時点における県の資産の総額に対し、将来世代の負担である負債と、これまでの世代による負担である純資産の残高がどれくらいあるのかが示されます。

○23 年度決算の貸借対照表

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(億円)

資産の部		負債の部			
1	公共資産	48,899	1	固定負債	34,155
	(1) 有形固定資産	48,633		(1) 地方債	28,221
	(2) 売却可能資産	266		(2) 長期未払金	482
				(3) 退職手当引当金	5,258
				(4) 損失補償等引当金	56
				(5) その他	138
2	投資等	3,820	2	流動負債	3,405
	(1) 投資及び出資金	1,192		(1) 翌年度償還予定地方債	2,326
	(2) 貸付金	1,354		(2) 未払金	54
	(3) 基金等	1,032		(3) 翌年度支払予定退職手当	695
	(4) 長期延滞債権	269		(4) 賞与引当金	313
	(5) 回収不能見込額	▲ 27		(5) その他	17
				負債合計	37,560
				純資産の部	
3	流動資産	3,293	1	公共資産等整備国補助金等	11,304
	(1) 現金預金	3,196	2	公共資産等整備一般財源等	26,255
	(2) 未収金	97	3	その他一般財源等	▲ 19,034
			4	資産評価差額	▲ 73
				純資産合計	18,452
	資産合計	56,012		負債・純資産合計	56,012

【説明】

○資産の部（5兆6,012億円）

<公共資産（4兆8,899億円）>

県庁舎や学校などの公の施設、道路や橋りょうなどの生活インフラ等の、行政サービスを提供するために使用される財産です。売却可能資産とは、公共資産のうち、遊休資産や未利用財産等の売却が可能な資産のことです。

<投資等（3,820億円）>

公社や第三セクター等への投出資、貸付金や公共施設建設等の特定目的に活用する基金等の残高、県税等の収入未済額のうち回収期限から1年以上経過している債権（長期延滞債権）の合計額です。

<流動資産（3,293億円）>

現金（財政調整基金及び減債基金を含む）や、県税等の収入未済額のうち、1年以内に未収となっている額です。

○負債の部（3兆7,560億円）

※負債は作成基準日の翌日から起算して1年を超えて支払期限が到来するものを固定負債といい、1年以内に支払期限が到来するものを流動負債といいます。

<長期未払金・未払金（536億円）>

債務負担行為のうち、物件の引き渡し等によって既に確定した債務について、将来負担しなければならない額です。

<退職手当引当金（5,953億円）>

年度末に全職員が退職した場合の退職手当支給見込額です。

<損失補償等引当金（56億円）>

第三セクター等に係る損失補償債務のうち、県が将来負担する可能性のある金額です。

<賞与引当金（313億円）>

翌年度に支払われる期末・勤勉手当のうち、当該年度の負担相当額（翌年度6月支給分に対応する12～3月分）です。

<その他（155億円）>

企業庁に対する債務です。

○純資産の部（1兆8,452億円）

<公共資産等整備国補助金等（1兆1,304億円）>

公共資産等の資産形成に投下した経費（残高）のうち、国庫支出金を受けた部分です。

<公共資産等整備一般財源等（2兆6,255億円）>

公共資産等の資産形成に投下した経費（残高）のうち、国庫支出金、県債以外の部分です。

<資産評価差額（▲73億円）>

資産の時価評価による差額などです。

<その他一般財源等（▲1兆9,034億円）>

純資産のうち、上記以外のものがその他一般財源等となります。

※その他一般財源等がマイナスとなっていますが、これは、臨時財政対策債や退職手当引当金など資産形成を伴わない負債が存在するためであり、22年度において「総務省方式改訂モデル」で作成しているすべての道府県でマイナスになっています。

資産（5兆6,012億円）については、学校などの公の施設や道路橋りょうなどの生活インフラなどの公共資産（4兆8,899億円）が大宗を占めています。

これらの社会資本形成は、将来世代の負担となる負債の部の中の地方債や、これまでの世代による負担である純資産の中の公共資産等整備国庫補助金等や公共資産等整備一般財源等で賄っています。

○22年度貸借対照表との比較

(億円)

区 分	23年度	22年度	比較
1 公共資産	48,899	49,348	▲ 449
(1) 有形固定資産	48,633	49,104	▲ 471
(2) 売却可能資産	266	244	22
2 投資等	3,820	4,063	▲ 243
(1) 投資及び出資金	1,192	1,173	19
(2) 貸付金	1,354	1,396	▲ 42
(3) 基金等	1,032	1,254	▲ 222
(4) 長期延滞債権	269	267	2
(5) 回収不能見込額	▲ 27	▲ 27	0
3 流動資産	3,293	2,800	493
(1) 現金預金	3,196	2,693	503
(2) 未収金	97	107	▲ 10
資産合計	56,012	56,211	▲ 199

1 固定負債	34,155	33,098	1,057
(1) 地方債	28,221	26,777	1,444
(2) 長期未払金	482	518	▲ 36
(3) 退職手当引当金	5,258	5,464	▲ 206
(4) 損失補償等引当金	56	55	1
(5) その他	138	284	▲ 146
2 流動負債	3,405	3,285	120
(1) 翌年度償還予定地方債	2,326	2,202	124
(2) 未払金	54	52	2
(3) 翌年度支払予定退職手当	695	635	60
(4) 賞与引当金	313	318	▲ 5
(5) その他	17	78	▲ 61
負債合計	37,560	36,383	1,177
(臨時財政対策債を除いた負債額)	(28,163)	(28,675)	(▲512)
1 公共資産等整備国補助金等	11,304	11,392	▲ 88
2 公共資産等整備一般財源等	26,255	26,628	▲ 373
3 その他一般財源等	▲ 19,034	▲ 18,144	▲ 890
4 資産評価差額	▲ 73	▲ 48	▲ 25
純資産合計	18,452	19,828	▲ 1,376
負債・純資産合計	56,012	56,211	▲ 199

〈主なポイント（前年度比較）〉

- 資産総額は5兆6,012億円（㉔5兆6,211億円）、負債総額は3兆7,560億円（㉔3兆6,383億円）で、純資産総額は1兆8,452億円（㉔1兆9,828億円）です。
- 資産総額については、県債管理基金や財政調整基金の積増し等により「現金預金」が503億円増加して流動資産は493億円増加しましたが、一方で、有形固定資産の減価償却額が投資的経費を上回ったことから**公共資産が284億円減少**し、**投資等**についても基金の廃止等により**243億円減少**して、**全体で199億円の減少**となりました。
- 公共資産のうち**売却可能資産**については、資産の売却を進める一方で、県立高校の再編等により、売却可能資産は前年度末より**22億円増加**し、**266億円**（㉔244億円）となりました。
- **負債総額**については、地方交付税の振り替えであり、資産形成を伴わない**臨時財政対策債**が**1,689億円増加**したことにより**地方債残高が増加したため**、全体では**1,177億円増加**しています。

〔 ※ 臨時財政対策債とは
地方交付税の振り替えで発行される地方債で、その元利償還金は後年度に地方交付税で措置されることとなっています。 〕

- 県民一人あたりについて見ると、資産は人口の減少により**91万1千円**（㉔91万2千円）で**1千円の減少**となり、負債は臨時財政対策債の伸びにより**2万1千円増加**して**61万1千円**（㉔59万円）となっています。

なお、臨時財政対策債を除いた県民一人あたりの負債額は**45万8千円**（㉔46万5千円）で**7千円の減少**となっています。

※人口（住民基本台帳 3.31 現在）6,147,619人（㉔6,161,921人）

投資的経費の減少等により、将来世代に引き継ぐ資産とそれに係る負債は減少していますが、地方交付税として措置されるべき額の多くが臨時財政対策債に振り替えられているため、資産形成を伴わない地方債の残高が大幅に増え、貸借対照表上は、負債総額が増加する結果となっています。

なお、臨時財政対策債を除いた県民一人あたりの負債額については、減少となっています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政活動のうち、貸借対照表には表れない、福祉サービスや教育などといった資産の形成に結びつかない経常的な行政サービスにかかる経費と、サービスの直接の対価として得られた使用料・手数料等の経常的な収益を対比させたものです。

これにより、経常的な行政サービスに関して税金などで賄うべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかになります。

また、どのような経費に使われたかを性質別に、どのような分野に使われたかを目的別に、それぞれ表しています。

なお、行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に対応するものですが、損益計算書が一会計期間の営業活動に伴う収益と費用の差額によって「当期純利益」を計算するのに対して、行政コスト計算書は県の行政サービスの提供にかかったコストの内容分析を行うことを目的に作成しています。

○23 年度決算の行政コスト計算書

<性質別>

(億円)

区 分	金額	構成比
1 人にかかるコスト	5,766	44.8%
(1) 人件費	4,987	38.7%
(2) 退職手当引当金繰入等	466	3.6%
(3) 賞与引当金繰入額	313	2.5%
2 物にかかるコスト	2,020	15.7%
(1) 物件費	599	4.7%
(2) 維持補修費	22	0.2%
(3) 減価償却費	1,399	10.8%
3 移転支出的なコスト	4,638	36.0%
(1) 社会保障給付	369	2.9%
(2) 補助金等	3,562	27.6%
(3) 他会計等への支出額	177	1.4%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	530	4.1%
4 その他のコスト	453	3.5%
(1) 支払利息	423	3.3%
(2) 回収不能見込計上額	23	0.2%
(3) その他行政コスト	7	0.0%
経常行政コスト a	12,877	
1 使用料・手数料	221	
2 分担金・補助金・寄附金	79	
経常収益 b	300	(b/a 2.3%)
純経常行政コスト a-b	12,577	

<目的別>

(億円)

区 分	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	1,231	9.6%
教育	4,577	35.5%
福祉	2,266	17.6%
環境衛生	665	5.2%
産業振興	900	7.0%
警察	1,375	10.7%
総務	645	5.0%
議会	36	0.3%
その他	1,182	9.2%
経常行政コスト	12,877	

【説明】

<性質別>

- 人にかかるコストは 5,766 億円で、知事部局などのいわゆる県庁職員のほか、県立学校や市町村立小中学校の教職員、警察官の人件費も含んでいます。
- 物にかかるコストは 2,020 億円で、物件費や維持補修費などのコストに加え、当該会計期間中の資産価値の減少額（減価償却費）も計上しています。
- 移転支出的なコストは、4,638 億円で、補助金や社会保障給付などを計上しています。
- その他のコストは 453 億円で、地方債等の支払利息などを計上しています。

<目的別>

- 人にかかるコストの大きい「教育 (4,577 億円)」「警察 (1,375 億円)」や、社会保障給付の大きい「福祉 (2,266 億円)」が主なものとなっています。

経常的な行政サービスのコストについては、教職員や警察官の人件費、社会保障給付や福祉・衛生分野に係る補助金が大きな割合を占めていることがわかります。

県の保有する県営住宅の使用料や運転免許関係の手数料など、県が行政サービスの直接の対価として得ている経常収益は、経常行政コストの 2.3% であり、大部分は県税や地方交付税などによって賄われていることがわかります。

○22年度行政コスト計算書との比較

<性質別>

	(億円)		
区 分	23年度	22年度	比較
1 人にかかるコスト	5,766	5,809	▲ 43
(1) 人件費	4,987	4,982	5
(2) 退職手当引当金繰入等	466	509	▲ 43
(3) 賞与引当金繰入額	313	318	▲ 5
2 物にかかるコスト	2,020	2,038	▲ 18
(1) 物件費	599	624	▲ 25
(2) 維持補修費	22	19	3
(3) 減価償却費	1,399	1,395	4
3 移転支的コスト	4,638	4,357	281
(1) 社会保障給付	369	331	38
(2) 補助金等	3,562	3,439	123
(3) 他会計等への支出額	177	170	7
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	530	417	113
4 その他のコスト	453	455	▲ 2
(1) 支払利息	423	414	9
(2) 回収不能見込計上額	23	21	2
(3) その他行政コスト	7	20	▲ 13
経常行政コスト a	12,877	12,659	218
1 使用料・手数料	221	218	3
2 分担金・補助金・寄附金	79	100	▲ 21
経常収益 b	300	318	▲ 18
純経常行政コスト a-b	12,577	12,341	236

<目的別>

	(億円)		
区 分	23年度	22年度	比較
生活インフラ・国土保全	1,231	1,239	▲ 8
教育	4,577	4,610	▲ 33
福祉	2,266	2,097	169
環境衛生	665	563	102
産業振興	900	920	▲ 20
警察	1,375	1,383	▲ 8
総務	645	640	5
議会	36	27	9
その他	1,182	1,180	2
経常行政コスト	12,877	12,659	218

<主なポイント（前年度比較）>

○ 経常行政コストは、1兆2,877億円（㊟1兆2,659億円）であり、前年度に比べ218億円の増加となりました。これは、社会保障給付費や福祉・衛生分野に係る補助金支出の増などにより、「移転支的コスト」が前年度に比べ281億円増加したことなどによるものです。

○ 県民一人あたりの経常行政コストは21万円（㊟20万5千円）で、前年度末より5千円増加しました。

※人口（住民基本台帳 3.31 現在）6,147,619人（㊟6,161,921人）

〔平成22年度決算の一人あたり経常行政コストは、千葉県と同じ「総務省方式改訂モデル」で作成し、公表されている40道府県のなかで低い方から2番目となっています。〕

経常的な行政サービスについては、人にかかるコストは減額となっているものの、社会保障給付や福祉・衛生分野に係る補助金等が、大きく増加していることがわかります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間の行政活動の結果、どのように変動したかを要因ごとに示したものです。

地方税、地方交付税などの一般財源や国庫支出金などの特定財源が純資産の増加要因として計上され、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、純資産の1年間の変動が明らかになります。

○23年度決算の純資産変動計算書

(億円)

区 分	金額
期首純資産残高	19,828
1 純経常行政コスト	▲ 12,577
2 一般財源 地方税、地方交付税等	9,317
3 補助金等受入	1,975
4 臨時損益 災害復旧費等	▲ 140
5 その他 資産評価替え等による変動額	49
期末純資産残高	18,452

【説明】

期首純資産残高は1兆9,828億円でしたが、平成23年度中に純資産が1,376億円減少したため、期末純資産残高は1兆8,452億円となりました。

これは、平成23年度中に純経常行政コストとして1兆2,577億円を支出しましたが、「一般財源」や「補助金等受入」などの要因による資産の増加が1兆1,201億円にとどまったことから、その差分が減少したものです。

行政コスト計算書で明らかにされた、経常的な行政サービスに関して税金などで賄うべき純経常行政コストに対し、その他の資産の変動要因による増加が小さかったことから、これまでの世代が負担してきた純資産が減少することになりました。

これは、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債の発行により、純経常行政コストの一部を賄ったことが主な要因です。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動ごとの資金収支と、貸借対照表の歳計現金が1年間の行政活動の結果どのように変動したかを示したものです。

「経常的収支」、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」という性質の異なる3つの活動に区分して表され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかになります。

なお、資金収支計算書は、企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当するものです。

○23年度決算の資金収支計算書

(億円)

経常的収支の部	2,070
支出（人件費・補助金等）	11,147
収入（地方税等）	13,217
公共資産整備収支の部	▲ 411
支出（普通建設事業費等）	1,590
収入（建設地方債等）	1,179
投資・財務的収支の部	▲ 1,624
支出（貸付金・地方債償還等）	4,053
収入（貸付金回収等）	2,429
当年度歳計現金増減額	35
期首歳計現金残高	203
期末歳計現金残高	238

【説明】

<経常的収支の部>

経常的収支の部には、県の経常的な行政活動に係る資金の動きが計上されています。支出合計は1兆1,147億円、収入合計は1兆3,217億円、経常的収支は2,070億円の黒字となりました。

<公共資産整備収支の部>

公共資産整備収支の部には、公共資産の整備に伴う支出とそれに対応する財源が計上されています。支出合計は1,590億円、収入合計は1,179億円、公共資産整備収支は411億円の赤字となりました。

<投資・財務的収支の部>

投資・財務的収支の部には、貸付金、基金の積立て、地方債の償還など財務的な資金の動きが計上されています。支出合計は4,053億円、収入合計は2,429億円、投資・財務的収支は1,624億円の赤字となりました。

1年間の行政活動の結果、平成23年度中に歳計現金が35億円増加し、期末歳計現金残高は238億円となりました。

2 連結財務諸表

県の普通会計及び公営企業会計 8 会計の 9 会計、県の関係団体である一部事務組合 3 団体、地方公社 3 団体、第三セクター等 14 団体の 20 法人、合わせて 29 会計・法人について、会計・法人間の内部取引を相殺した上、連結財務諸表を作成しています。

○本県における連結財務諸表の対象範囲

一般会計 特別会計	一般会計		普通会計	公営事業を含めた県全体	連結
	財政調整基金				
	県債管理事業				
	自動車税証紙				
	地方消費税清算				
	市町村振興資金				
	母子寡婦福祉資金				
	心身障害者扶養年金事業				
	日本コンベンションセンター 国際展示場事業				
	小規模企業者等設備導入資金				
	就農支援資金				
	営林事業				
	林業・木材産業改善資金				
	沿岸漁業改善資金				
	奨学資金				
公営事業会計	公営競技事業				
	公営企業会計	上水道事業			
		工業用水道事業			
		病院事業			
		土地造成整備事業			
		流域下水道事業			
		港湾整備事業			
		土地区画整理事業			
組合一 事務部	北千葉広域水道企業団				
	君津広域水道企業団				
	千葉県競馬組合				
第三地 方公 社 ・ 等	千葉県道路公社				
	千葉県土地開発公社				
	千葉県住宅供給公社				
	その他・第三セクター(14団体)				

(1) 貸借対照表 (バランスシート)

○23年度決算の貸借対照表

(億円)

区分	23年度連結貸借対照表 ①+②+③				22年度 連結 貸借対照表	比較	
	普通会計 ①	公営事業 会計②	公営事業を 含めた貸借 対照表 ①+②	一部事務組合・ 地方三公社・ 第三セクター ③			
公共資産	48,899	19,389	68,289	1,823	70,112	71,160	▲ 1,048
投資等	3,820	808	4,085	463	3,830	3,574	256
流動資産	3,293	1,895	5,133	472	5,609	4,684	925
繰延勘定		8	8		8	7	1
資産合計	56,012	22,100	77,515	2,758	79,559	79,425	134
固定負債	34,155	1,446	38,130	1,043	38,929	38,120	809
流動負債	3,405	357	4,043	117	4,190	4,044	146
負債合計	37,560	1,803	42,173	1,160	43,119	42,164	955
純資産	18,452	20,297	35,342	1,598	36,440	37,261	▲ 821

※公営企業を含めた貸借対照表は会計間取引の相殺控除等を行っているため合計は一致しません。

〈主なポイント〉

- 普通会計に、県立病院、水道局や企業庁といった公営事業会計を含めた貸借対照表では、資産総額は7兆7,515億円(◎7兆7,313億円)、負債総額は4兆2,173億円(◎4兆1,126億円)で、純資産総額は3兆5,342億円(◎3兆6,187億円)です。
- 公営事業会計を含めた県全体の貸借対照表に、県と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合・地方三公社及び第三セクターを加えた連結貸借対照表では、資産総額は7兆9,559億円(◎7兆9,425億円)、負債総額は4兆3,119億円(◎4兆2,164億円)で、純資産総額は3兆6,440億円(◎3兆7,261億円)です。
- 連結貸借対照表の資産・負債について県民一人あたりの額を見ると、資産は129万4千円(◎128万9千円)で5千円の増加となり、負債は1万7千円増加して70万1千円(◎68万4千円)となっています。

普通会計の負債総額は1,177億円増加していますが、「公営事業会計」「一部事務組合・地方三公社・第三セクター」の区分については負債が減少していることから、連結ベースでの負債総額の増加は955億円と、普通会計に比べ小さくなっています。

なお、普通会計の負債の増加については、地方交付税として措置されるべき額の多くが臨時財政対策債に振り替えられているため、資産形成を伴わない地方債の残高が大幅に増えたことによるものです。

(2) 行政コスト計算書

○23年度決算の行政コスト計算書

区分	公営事業を含めた行政				23年度 連結行政	22年度 連結行政	比較
	普通会計 ①	公営事業 会計②	一部事務組合・ 地方三公社・				
人にかかるコスト	5,766	344	6,100	107	6,208	6,277	▲ 69
物にかかるコスト	2,020	859	2,879	184	3,025	3,085	▲ 60
移転支出的なコスト	4,638	12	4,475	12	4,459	4,191	268
その他のコスト	453	335	788	170	938	850	88
経常行政コスト	12,877	1,550	14,242	473	14,630	14,403	227
経常収益	300	1,670	1,794	463	2,173	2,281	▲ 108
純経常行政コスト	12,577	▲ 120	12,448	10	12,457	12,122	335

※公営企業を含めた行政コスト計算書は会計間取引の相殺控除等を行っているため合計は一致しません。

〈主なポイント〉

- 公営事業会計を含めた経常行政コストは1兆4,242億円(◎1兆3,995億円)で、うち人にかかるコストが6,100億円(◎6,155億円)を占めています。
- また、連結経常行政コストは1兆4,630億円(◎1兆4,403億円)で、経常収益を除いた純経常行政コストは1兆2,457億円(◎1兆2,122億円)となりました。
- 県民一人あたりの連結経常行政コストは23万8千円(◎23万3千円)で、前年度より5千円増加しました。

※平成22年度決算の連結経常行政コストは、千葉県と同じ「総務省方式改訂モデル」で作成し公表している40道府県のなかで低い方から3番目となっています。

普通会計では人件費や補助金等の経費の占める割合が大きくなっていますが、「公営事業会計」ではインフラ資産を抱える上水道等の減価償却費が大きいことから、「物にかかるコスト」が経常行政コストの5割以上を占めています。

また、「公営事業会計」「一部事務組合・地方三公社・第三セクター」の区分については、事業の実施等によって得られる経常収益が経常行政コスト(経常費用)を上回っていることから、普通会計ベースに比べ、連結ベースでの純経常行政コストは小さくなっています。

(3) 純資産変動計算書

○23 年度決算の純資産変動計算書

(億円)

区分	金額
期首純資産残高	37,258
1 純経常行政コスト	▲ 12,457
2 一般財源 地方税、地方交付税等	9,317
3 補助金等受入	2,042
4 臨時損益 災害復旧費等	▲ 204
5 その他 資産評価替え等による変動額	485
期末純資産残高	36,441

【説明】

期首純資産残高は3兆7,258億円であり、平成23年度中の純資産の変動は817億円の減少となり、期末純資産残高は3兆6,441億円となりました。

行政コスト計算書で明らかにされた、経常的な行政サービスに関して税金などで賄うべき純経常行政コストに対し、その他の資産の変動要因による増加が小さかったことから、これまでの世代が負担してきた純資産が減少することになりました。

これは、普通会計において、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債の発行により、純経常行政コストの一部を賄ったことが主な要因です。

(4) 資金収支計算書

○23 年度決算の資金収支計算書

(億円)

		(億円)
経常的収支の部		2,644
	支出 (人件費・補助金等)	12,827
	収入 (地方税等)	15,471
公共資産整備収支の部		▲ 589
	支出 (普通建設事業費等)	1,972
	収入 (建設地方債等)	1,383
投資・財務的収支の部		▲ 1,919
	支出 (貸付金・地方債償還等)	6,017
	収入 (貸付金回収等)	4,098
当年度資金増減額		136
期首資金残高		641
期末資金残高		777

【説明】

<経常的収支の部>

経常的収支の部には、経常的な行政活動に係る資金の動きが計上されています。支出合計は1兆2,827億円、収入合計は1兆5,471億円、経常的収支は2,644億円の黒字となりました。

<公共資産整備収支の部>

公共資産整備収支の部には、公共資産の整備に伴う支出とそれに対応する財源が計上されています。

支出合計は1,972億円、収入合計は1,383億円、公共資産整備収支は589億円の赤字となりました。

<投資・財務的収支の部>

投資・財務的収支の部には、貸付金、基金の積立て、地方債の償還など財務的な資金の動きが計上されています。支出合計は6,017億円、収入合計は4,098億円、投資・財務的収支は1,919億円の赤字となりました。

1年間の行政活動の結果、平成23年度中に資金が136億円増加し、期末資金残高は777億円となりました。